

人文・社会科学における取組の現状（主な意見の整理）

1. 学融合的協働に向けた取組の現状

- 人文・社会科学の研究全般については、学問の進展に伴い、各分野・領域の専門化・細分化が進んでいる。研究分野間の協働と競合には、同じ目的・関心の共有が必要であるが、日本でも欧米でも十分には進んでいない。
- 社会のグローバル化、複雑化が人間の様々な営みにどのような変化をもたらしていくのかについて、関連する学問分野間で問題を相互に把握・共有することが求められている。
- 大学の教養課程では、日常的に文理が知り合ったり語り合ったりすることができるが、専門課程では、同じ学部の中でも専門分野の間の交流ができないほど狭い世界で研究が行われている。
- 日本学術振興会においては、グローバル化、情報化が進む中、特に民族、宗教、精神生活、社会規範や制度をめぐる問題など、現代社会において人類が直面している問題の解明と対処のため、人文・社会科学の各分野の研究者が協働して学際的・学融合的に取り組む課題設定型のプロジェクト研究事業（17プロジェクト）を実施した（人文・社会科学振興プロジェクト研究事業（平成15～20年度））。また、現代的諸問題の解決に貢献するため、研究成果を社会提言としてまとめ、テーマ毎に著書を刊行した。各プロジェクトにおいては、初期に意識的に分野横断的なコミュニケーションの場を設定し、プロジェクトリーダー、グループリーダーが集まり、研究進捗状況を相互に把握するなど運営面での工夫がなされた。本事業終了後、現在でも、一部のプロジェクトの研究者間では分野横断的なネットワークは持続されている。
- 「研究の細分化」に関する課題を克服し、異質な分野の学者との共同研究を積極的に推進する「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」（平成21年度～）においては、想定する研究領域として、
 - ・ 研究対象に関して、多分野が連携して課題の設定や方法論に継続的に改良を加えることが、予想外の飛躍をもたらす研究領域
 - ・ 対象の研究分野に関して、通常は近いと考えられていない領域との連携によって、ブレイクスルーを可能にする研究領域を示した上で公募を行っている。また、有識者の意見を得て設定する「課題設定型研究領域」も設定した。研究期間の最終年度に研究評価を実施し、2年間程度の期間延長を認める仕組みを取り入れている。このような研究プロジェクトの支援によって、分野間連携が継続的に行われている。

2. 政策課題や社会への貢献に向けた取組の現状

- 日本の社会的な現実を欧米の学説の適用によって説明するにとどまらず、独自の学説によりこれを理解していくことへの社会からの期待は大きい。また、自然科学に比して、「最先端」の課題は、社会の側にあるという場合がしばしばある。
- 東日本大震災の現状を踏まえ、「社会のための、社会の中の学術」という観点からも、人文・社会科学の社会への貢献が求められている。
- 地球環境問題や生命・倫理問題、科学技術の負の側面などの現代の人間社会が抱える課題への対応が求められる中で、人類の根源的な課題について批判的に問い続けてきた人文・社会科学が、その強みである分析力を活かして解決への示唆を示すなど積極的に取り組むことが必要である。
- 日本と研究対象地域との「共生」や人文・社会科学研究の新たな展開と発展に資することを目的として、「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」（平成18～22年度）が実施された。中東又は東南アジア地域を対象とする研究領域として
 - ・日本と諸地域との関係性の解明－協働に向けて－
 - ・地域のアイデンティティーの解明－相互理解を深めるために－を示した上で公募し、10課題の研究課題が実施された。中間・事後評価にあたっては、それぞれの地域に関わりのある実務者等が参画するとともに、事業終了後には、学界のみでなく、民間企業、NGO・NPO等の参加者を対象とした事業報告会を開催するなど、積極的な成果発信に努めた。
- 近未来において我が国が直面する経済的、社会的な諸課題の解決に向け、様々な機関等により集積されたデータを活用した経済・社会の分析など、実証的な研究方法に基づくとともに、その研究成果を課題解決のための選択肢として社会へ発信することを目指した「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」（平成20年度～）においては、公募対象となる研究領域として、
 - ・豊かな経済活力を生む社会経済制度の設計
 - ・生活の豊かさを有む新しい雇用システムの設計を示した上で公募を行った。また、研究方法の実証性の担保、研究プロジェクトチームにおける実務専門家との連携の確保等について、審査の際に留意することとしている。また、中間評価においては、最終的な社会提言に資するよう、評価者として企業研究者が参画した。

3. 人文・社会科学の国際化に向けた取組の現状

- 同じ研究テーマであっても、国によって関心、着眼点が異なっているとすれば、海外の研究成果を解釈しつつ日本の視点からの研究成果を海外に発信することで、より重厚で幅広い知的資産を形成することが可能となるのではないか。
- 我が国の人文・社会科学の個々の研究成果及びレベルは諸外国に比べて決して劣るものではないと考えられるが、英文学術雑誌の刊行、論文投稿など成果の国際発信といった点を含め、国際的な取組は必ずしも十分とは言えない。
- 日本研究の分野では、黙っていても外国人研究者が来て研究しているが、一部の日本人研究者は研究交流に消極的である。例えば能楽研究の場合、能楽研究そのものの振興と国際化は対立するものであると捉える傾向がある。海外で開催された能や演劇の集会の報告書が発刊されても、日本の能楽研究者はほとんど見ない。
- 例えば東洋史を研究する日本人研究者は、日本人研究者の視点で、現地の研究者とは異なる研究のアプローチをすることで、現地の研究者にはないものを提供することができる
- 諸外国における日本理解の基盤である「日本研究」の機会を確保する観点から、海外に存在する「日本」に関係する様々な資源を活用した「日本研究」の国際共同研究を推進している（「国際共同に基づく日本研究推進事業」平成22年度～）。事業の実施にあたっては、国際共同研究者の参画を求めるとともに、日本への関心を喚起するよう、海外での研究発表等により積極的に研究成果を公表するよう求めており、研究実施体制や研究成果の発信において一定の要件を設けるなどの工夫をしている。

人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業

15年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度

1－(1) 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業（15～20）

1－(2) 異分野融合による方法的革新を目指した
人文・社会科学研究推進事業（21～23）

2－(1) 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業（18～22）

2－(2) 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業（20～24）

2－(3) 国際共同に基づく日本研究推進事業（22～24）

政策や社会の要請に
対応した人文・社会
科学研究推進事業

■ 文部科学省の委託事業

▨ 日本学術振興会事業

(※) 日本学術振興会にて実施した評価の結果を踏まえ、一部課題を24年度以降も継続延長する。

統

合

人文・社会科学分野における課題設定型の研究推進事業の仕組み(1)
事業の趣旨・目的

	1-(1)	1-(2)	2-(1)	2-(2)	2-(3)
	人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(平成15～20年度)	異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学推進事業(平成21年度～)	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業(平成18～22年度)	近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業(平成20年度～) ●競争的資金	国際共同に基づく日本研究推進事業(平成22年度～) ●23年度より競争的資金
事業の目的・期待する研究課題等	○ 本事業は、グローバル化、情報化が進む中、特に民族、宗教、精神生活、社会規範や制度をめぐる問題など、 <u>現代社会において人類が直面している問題の解明と対処のため、人文・社会科学を中心とした各分野の研究者が協働して、学際的・学融合的に取り組む「課題設定型プロジェクト研究」</u> を推進するとともに、その成果を社会への提言として発信することを目的とする。	○ 既存の学問・研究分野にとらわれずに、 <u>異なる分野の知見や方法論を取り入れた人文・社会科学における「異分野融合型共同研究」</u> を推進することにより、人文・社会科学の新たな展開と発展に資することを目指す。 ○ 本事業では、異なる学問・研究分野の知見や方法論を取り入れ、人文・社会科学の研究者が異分野の研究者と連携して実施する異分野融合型研究を実施。	○ 我が国との関係で重要な地域について、現在の政治、経済、社会制度等とその背景となる思想、文化、歴史等との関係など、 <u>今後我が国が人的交流や国際貢献を進めるために必要な政策的・社会的ニーズに基づくプロジェクト研究を実施し、その成果を社会に還元することにより、日本と地域との間の交流や協力が一層促進され、日本とこれらの地域との「協働」、「相互理解」さらには「共生」に資することを目的とする。</u> ○ 本事業では、学術的な水準が高いだけでなく、 <u>研究の対象とする地域において活動する日本人(企業の駐在員やNGO関係者)のニーズ</u> あるいは日本政府の外交政策や通商政策、地方公共団体の国際交流政策といった <u>政策的なニーズを踏まえた研究課題が提案されることを期待。</u>	○ 近未来において我が国が直面する経済的、社会的な諸課題の解決に向け、 <u>様々な機関等により集積されたデータを活用した経済・社会の分析など、実証的な研究方法に基づくとともに、その研究成果を課題解決のための選択技として社会へ発信することを目指した社会科学のプロジェクト研究を実施することにより、「経済・社会の活性化」と「社会の安全・安心」の両立を視野に入れた「国民の生活と福祉の向上」に資することを目的とする。</u> ○ 本事業では、①学術的な水準の高さに加え、近未来において我が国が直面する具体的な課題の解決を志向するとともに、②思弁的ではなく、 <u>実証的な研究方法を使用した研究課題が提案されることを期待。</u>	○ 我が国の人文・社会科学研究においては、国際化の促進が課題となっているが、中でも「日本研究」については、グローバル化の潮流の中で、アジア研究の一部として扱われるなど地盤沈下が著しい状況であり、 <u>諸外国における日本理解の基盤である「日本研究」の機会を確保する観点からも、国際共同研究を通じた「日本研究」を推進する必要がある。</u> ○ 本事業は、海外に存在する「日本」に関係する様々な資源を活用した「日本研究」の国際共同研究を推進することにより、 <u>新たな知見の発掘による日本研究の進展、国際ネットワークの構築等による日本研究の活性化国際ネットワークの活用による日本研究の持続的発展</u> とともに、我が国の <u>人文・社会科学研究の国際化の促進に資することを目指す。</u>

人文・社会科学分野における課題設定型の研究推進事業の仕組み(1)
設定した研究領域等

	1-(1)	1-(2)	2-(1)	2-(2)	2-(3)
	人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(平成15～20年度)	異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学推進事業(平成21年度～)	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業(平成18～22年度)	近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業(平成20年度～) ●競争的資金	国際共同に基づく日本研究推進事業(平成22年度～) ●23年度より競争的資金
設定した研究領域・要件等	<ul style="list-style-type: none"> ○知の遺産を始めとする日本の在り方と今後の変容について研究する領域 ○グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を図るシステムについて研究する領域 ○科学技術や市場経済等の急速な発展や変化に対応した社会倫理システムの在り方について研究する領域 ○過去から現在にわたる社会システムに学び、将来に向けた社会の持続的発展の確保について研究する領域 ○現代社会における言語・芸術・芸能表現の意義と可能性について研究する領域 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究対象に関して、多分野が連携して課題の設定や方法論に継続的に改良を加えることが、予想外の飛躍をもたらす研究領域 ○対象の研究分野に関して、通常は近いと考えられていない領域との連携によって、ブレイクスルーを可能にする研究領域 	<ul style="list-style-type: none"> ○中東、東南アジア・日本と諸地域との関係性の解明－協働に向けて－・地域のアイデンティティの解明－相互理解を深めるために－ ○中央アジア、南アジア・グローバルイシューに対応した新たな地域研究の可能性の探索 	<ul style="list-style-type: none"> ○豊かな経済活力を生む社会経済制度の設計 ○生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計 	<ul style="list-style-type: none"> ○海外に存在する日本に関する文化資源(美術品、文献、芸能など)を対象とする国際共同研究 ○「日本」を対象として行う海外の研究者との共同研究
新規公募等	<p>公募なし</p> <p>各領域に3～4プロジェクト設定し、各プロジェクトに、2～3件の研究グループを設定(全17プロジェクト、40課題)</p> <p>研究期間:5年間</p>	<p>新規公募1回(21年度)</p> <p>要件を満たす課題を公募し13課題を選定(うち2課題は課題設定型)</p> <p>研究期間:原則として3年間。評価により2年程度の延長を予定。</p>	<p>新規公募2回(18、19年度)</p> <p>各地域×領域ごとに公募し、各1～2課題を選定(全10課題)</p> <p>研究期間:5年間</p>	<p>新規公募1回(20年度)</p> <p>領域ごとに公募し、各2課題を選定(全4課題)</p> <p>研究期間:5年間</p>	<p>新規公募1回(20年度)</p> <p>領域ごとに公募し、各2課題を選定(全4課題)</p> <p>研究期間:5年間</p>
		24年度予定額 60百万円		24年度予定額 138百万円	